



平成 18 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 2 月 10 日

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル （コード番号：3787 東証マザーズ）

（URL <http://www.tmath.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 田中 正文 TEL: (03) 5798 — 3636
責任者役職・氏名 取締役副社長 出口 眞規子

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

四半期財務諸表の作成基準 : 中間財務諸表作成基準

最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

会計監査人の関与 : 有

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

2. 平成 18 年 3 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況（百万円未満切捨）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期（当期） 純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 3 月期第 3 四半期	384 -	89 -	75 -	47 -
17 年 3 月期第 3 四半期	- -	- -	- -	- -
(参考)17 年 3 月期	411	50	66	44

	1 株当たり四半期 （当期）純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期 （当期）純利益
	円 銭	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	2,465 49	2,452 20
17 年 3 月期第 3 四半期	- -	- -
(参考)17 年 3 月期	2,835 10	- -

- （注）1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
2. 平成 17 年 3 月期は第 3 四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績及び対前年増減率は記載しておりません。
3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。
4. 平成 16 年 9 月 15 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。
5. 平成 17 年 3 月期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

【経営成績の進捗状況に関する定性的情報等】

当第 3 四半期会計期間において、当社は地上デジタル放送の本格化に対応するための取組みを重点的に行ってまいりました。各分野ごとの活動内容については、以下の通りです。

携帯電話、ミュージックプレイヤー等の携帯型端末分野においては、従来より引き続き、動画像、静止画像、音響関連の圧縮・伸張ソフトウェアのライセンス販売に注力してまいりました。また、将来の大画面化やテレビ放送受信機能の搭載等に対応するため、当社製ハードウェア IP の導入を検討する動きが活発化しております。

デジタルスチルカメラやデジタルビデオカムコーダー等の撮像機器分野では、特にデジタルスチルカメラ市場において、最終製品の価格競争が激しく、一層の開発コスト引き締めが行われている一方、H.264 や AAC といった新しい圧縮・伸張規格への移行や HD (High Definition) クラスの大画面对応が進んでおり、当社製品の採用が進んでおります。

大画面テレビやビデオ録画システム、STB 等の据置き型 AV 機器の分野では、大画面化やブロードバンドを利用した映像配信機器関連の需要が高まっており、当社の HD 対応の MPEG-2 または H.264 ハードウェア IP コアへの引合い、受注が増加しています。

カーナビゲーションシステム等の車載情報システム向けには、ワンセグ放送受信ソリューションを主に提供しています。

このような状況下、製品開発においては、ソフトウェア製品における国際標準規格対応の拡充ならびに

更なるパフォーマンスの向上、ハードウェア製品における大画面に対応した映像圧縮・伸張用 IP 製品の開発にそれぞれ注力いたしました。特にソフトウェア製品については、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)の開始、携帯電話および携帯型ミュージックプレイヤー関連分野における国内、米国、欧州のマーケットの状況から、より高画質で CPU 負荷の少ないソフトウェアの需要が増加する、と想定しており、継続的に開発を強化していく方針です。

以上の結果、当第3四半期の売上高は 384,415 千円となり、経常利益は 75,323 千円、第3四半期純利益 47,761 千円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成 18 年 3 月期 第 3 四半期		前期 (通期)	
	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%
ソフトウェアライセンス事業	94	24.5	361	87.6
ハードウェアライセンス事業	290	75.5	50	12.4
合 計	384	100.0	411	100.0

(注) 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(ソフトウェアライセンス事業)

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ソフトウェアおよび AAC ソフトウェアが、車載用地上デジタル放送受信半導体に採用されました。さらに、複数社が製品の導入に向けて評価を進めております。

MPEG-4 動画機能ソフトウェアがカメラ付き携帯電話に継続して採用されています。当社製品を搭載した機器は、従来のものと比較して各フレームの画質が良い上に、動画の特徴である激しい動きにも追従して動きがスムーズであるのが評価されております。また、WMV9 動画機能ソフトウェアの提供を開始しました。

JPEG 静止画機能ソフトウェアにつきましては、プリンタ等への応用を前提とした評価版ソフトウェアの提供要求が継続しており、複数社にライセンスを実施しました。

AAC、MP3、音響機能ソフトウェアは、モバイル向け地上デジタル放送(ワンセグ)向けに採用が進んでおります。音質が良い上にプロセッサ負荷が軽いので、今後も需要増加が期待できます。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は 94 百万円となりました。

(ハードウェアライセンス事業)

H.264 / MPEG4-AVC 動画機能ハードウェア IP がデジタルスチルカメラ用 LSI を開発している半導体メーカーに採用されました。各フレーム個々の画質、動きのスムーズさ、回路規模の小ささ(LSI 価格に影響する)、消費電力量の小ささ(電池の使用時間に影響する)の、全ての項目で評価され、また製品化のスピード等が評価されました。MPEG4 動画機能ハードウェア IP が、監視カメラ用 LSI を開発している半導体メーカーに採用されております。

大型画面へのニーズが高まっていることを受け、フル HD (High Definition) サイズに対応する MPEG2 動画機能ハードウェアおよび H.264 / MPEG4-AVC (High Profile) ハードウェアの開発を完了し、ライセンス供与を開始しました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は 290 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期第 3 四半期	1,257	1,206	96.0	55,597 64
17 年 3 月期第 3 四半期	-	-	-	- -
(参考) 17 年 3 月期	455	414	91.0	21,599 33

(注) 1 . 平成 17 年 3 月期は第 3 四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

2 . 平成 16 年 9 月 15 日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。

(3) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期第3四半期	19	2	742	846
17年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)17年3月期	52	9	1	87

(注) 平成17年3月期は第3四半期財務諸表を作成しておりませんので、各項目の前年同期実績は記載しておりません。

【財政状態の変動状況に関する定性的情報等】

当第3四半期会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加や法人税等の支払があったものの、株式の発行による収入や税引前第3四半期純利益を計上したことなどにより、前事業年度末に比して759,647千円増加し、当第3四半期会計期間末には、846,885千円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間の営業活動の結果得られた資金は19,313千円となりました。

これは、法人税等の支払額が27,735千円発生し、売上債権の増加が15,756千円、たな卸資産の増加が44,273千円あったものの、税引前第3四半期純利益を75,323千円計上したことや、未収入金の減少が20,604千円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は2,586千円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が1,428千円発生したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は742,920千円となりました。

これは主に株式の発行による収入が744,000千円あったことによるものであります。

3. 平成18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	763	253	164	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,579円30銭

(注) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、平成17年12月の公募増資後の発行済株式数21,700株により算出しております。

【業績予想に関する定性的情報等】

当会計年度における各事業の動向につきましては、ソフトウェアライセンス事業が前年比で減収、ハードウェアライセンス事業は前年比で大幅な増収を見込んでおります。

この理由として、従来、携帯型機器には、当社ソフトウェア製品の採用が比較的多かったものが、高機能化、大画面化等の流れにより、携帯型機器向けLSIに当社製ハードウェア製品を採用いただく事例が増えていることが挙げられます。据置き型機器向けLSIへの当社製ハードウェア製品の販売状況と合わせて、結果的にハードウェアライセンス事業が大幅な増収となっております。

ソフトウェアライセンス事業につきましては、複数の大型案件の進捗が若干遅延している状況にあることから、当会計年度における売上成長は想定しておりませんが、来期以降の収益獲得に向けて引き続き、営業・開発活動に注力してまいります。

以上より、当会計年度における当社の業績見通しにつきましては、売上高763百万円(前期比185.3%)、経常利益253百万円(前期比382.5%)、当期純利益164百万円(前期比365.6%)となる見込みです。

なお、当該予想値は平成17年12月14日付「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表した業績予想と変更はありません。

(注) 上記の見通しは、本資料作成日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後様々な要因によって記載内容と異なる可能性があります。

4．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		946,937			187,278		
2.売掛金		191,536			170,482		
3.たな卸資産		50,212			5,939		
4.その他		9,561			28,130		
流動資産合計			1,198,248	95.3		391,830	86.0
固定資産							
1.有形固定資産	1	15,888			19,456		
2.無形固定資産		10,957			12,798		
3.投資その他の資産		32,217			31,785		
固定資産合計			59,062	4.7		64,041	14.0
資産合計			1,257,311	100.0		455,871	100.0

		当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 一年以内返済予定の 長期借入金		1,440			1,440		
2. 賞与引当金		-			5,655		
3. その他	2	48,162			31,748		
流動負債合計			49,602	3.9		38,844	8.5
固定負債							
1. 長期借入金		1,240			2,320		
固定負債合計			1,240	0.1		2,320	0.5
負債合計			50,842	4.0		41,164	9.0
(資本の部)							
資本金			467,500	37.2		170,000	37.3
資本剰余金							
1. 資本準備金		596,500			150,000		
資本剰余金合計			596,500	47.5		150,000	32.9
利益剰余金							
1. 第3四半期(当期) 未処分利益		142,468			94,707		
利益剰余金合計			142,468	11.3		94,707	20.8
資本合計			1,206,468	96.0		414,707	91.0
負債・資本合計			1,257,311	100.0		455,871	100.0

(2) 四半期損益計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)			前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		384,415	100.0		411,950	100.0
売上原価			15,276	4.0		62,880	15.3
売上総利益			369,139	96.0		349,069	84.7
販売費及び一般管理費			279,895	72.8		298,842	72.5
営業利益			89,243	23.2		50,227	12.2
営業外収益	2		5,298	1.4		20,811	5.1
営業外費用	3		19,219	5.0		4,893	1.2
経常利益			75,323	19.6		66,145	16.1
特別損失	4		-	-		598	0.2
税引前第3四半期 (当期)純利益			75,323	19.6		65,546	15.9
法人税、住民税及び事業 税		24,869			18,557		
法人税等調整額		2,692	27,561	7.2	2,007	20,565	5.0
第3四半期(当期) 純利益			47,761	12.4		44,981	10.9
前期繰越利益			94,707			49,725	
第3四半期(当期) 未処分利益			142,468			94,707	

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期 (当期)純利益		75,323	65,546
減価償却費		7,608	11,583
長期前払費用償却額		153	232
有形固定資産除却損		-	598
賞与引当金の増加額 (減少額)		5,655	834
受取利息及び受取配当 金		30	31
支払利息		17	31
為替差益		5,267	175
売上債権の増加額		15,756	47,779
たな卸資産の増加額		44,273	5,244
未収入金の減少額 (増加額)		20,604	19,612
仕入債務の減少額		-	600
未払費用の増加額 (減少額)		7,643	3,169
未払消費税等の減少額		98	13,201
その他		6,766	347
小計		47,035	10,639
利息及び配当金の受取 額		30	31
利息の支払額		16	30
法人税等の支払額		27,735	41,788
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,313	52,428

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		12	12
有形固定資産の取得による支出		1,428	11,554
無形固定資産の取得による支出		770	10,163
敷金保証金の返還による収入		-	11,955
その他		375	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,586	9,773

		当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		1,080	1,440
株式の発行による収入		744,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		742,920	1,440
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		759,647	63,641
現金及び現金同等物の期首残高		87,238	150,879
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		846,885	87,238

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 繰延資産 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～8年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期会計期間に負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
5. 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

項目	当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6.その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1)消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	-----

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成17年12月31日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,288千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 21,290千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、 金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」 に含めて表示しております。	2 -----

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、事業 年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著 しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変 動があります。	1 -----
2 営業外収益のうち主要なもの 為替差益 5,267千円 受取利息 30千円	2 営業外収益のうち主要なもの 助成金収入 20,604千円 為替差益 175千円 受取利息 31千円
3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 19,202千円 支払利息 17千円	3 営業外費用のうち主要なもの 上場関係費 3,510千円 和解金 1,200千円 債権売却損 151千円 支払利息 31千円
4 -----	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 598千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 4,997千円 無形固定資産 2,611千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 8,868千円 無形固定資産 2,714千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
現金及び現金同等物の第 3 四半期期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 3 月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 946,937	現金及び預金勘定 187,278
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 100,052	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 100,040
現金及び現金同等物 846,885	現金及び現金同等物 87,238

(リース取引関係)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																								
1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第 3 四半期末残高相当額	1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>第 3 四半 期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>5,572</td><td>13,001</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,573</td><td>5,572</td><td>13,001</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第 3 四半 期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	5,572	13,001	合計	18,573	5,572	13,001	<table><tr><td></td><td>取得価額 相当額 (千円)</td><td>減価償却 累計額相 当額 (千円)</td><td>期末残高 相当額 (千円)</td></tr><tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>18,573</td><td>2,786</td><td>15,787</td></tr><tr><td>合計</td><td>18,573</td><td>2,786</td><td>15,787</td></tr></table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	2,786	15,787	合計	18,573	2,786	15,787
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	第 3 四半 期末残高 相当額 (千円)																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	5,572	13,001																						
合計	18,573	5,572	13,001																						
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	18,573	2,786	15,787																						
合計	18,573	2,786	15,787																						
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table><tr><td>1 年内</td><td>3,626千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>10,043千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>13,670千円</td></tr></table>	1 年内	3,626千円	1 年超	10,043千円	合計	13,670千円	<table><tr><td>1 年内</td><td>3,522千円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>12,776千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>16,299千円</td></tr></table>	1 年内	3,522千円	1 年超	12,776千円	合計	16,299千円												
1 年内	3,626千円																								
1 年超	10,043千円																								
合計	13,670千円																								
1 年内	3,522千円																								
1 年超	12,776千円																								
合計	16,299千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table><tr><td>支払リース料</td><td>3,069千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,786千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>439千円</td></tr></table>	支払リース料	3,069千円	減価償却費相当額	2,786千円	支払利息相当額	439千円	<table><tr><td>支払リース料</td><td>2,728千円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>2,786千円</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>454千円</td></tr></table>	支払リース料	2,728千円	減価償却費相当額	2,786千円	支払利息相当額	454千円												
支払リース料	3,069千円																								
減価償却費相当額	2,786千円																								
支払利息相当額	439千円																								
支払リース料	2,728千円																								
減価償却費相当額	2,786千円																								
支払利息相当額	454千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

（有価証券関係）

当第3四半期会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）及び前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）及び前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

当社は、デリバティブ取引を全く行なっておりませんので、該当事項はありません。

（持分法損益等）

当第3四半期会計期間（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日）及び前事業年度（自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)								
1 株当たり純資産額 55,597.64円	1 株当たり純資産額 21,599.33円								
1 株当たり第 3 四半期純利益 2,465.49円	1 株当たり当期純利益 2,835.10円								
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期純利益 2,452.20円	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。 当社は、平成16年 9 月15日付で株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報については、以下のとおりとなります。 <table><tr><th colspan="2">前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産額</td><td>29,560.45円</td></tr><tr><td>1 株当たり当期純利益</td><td>5,783.54円</td></tr><tr><td>潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益</td><td>4,395.96円</td></tr></table>	前事業年度		1 株当たり純資産額	29,560.45円	1 株当たり当期純利益	5,783.54円	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,395.96円
前事業年度									
1 株当たり純資産額	29,560.45円								
1 株当たり当期純利益	5,783.54円								
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	4,395.96円								

(注) 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年12月31日)	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益		
第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	47,761	44,981
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る第 3 四半期 (当期) 純利益 (千円)	47,761	44,981
期中平均株式数 (株)	19,372	15,866
潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益		
第 3 四半期 (当期) 純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	105	-
(うち新株予約権)	(105)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり第 3 四半期 (当期) 純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) A 種優先株式は、平成 16 年 9 月 17 日付けをもって、全て普通株式に転換され、配当金の支払いはありません。

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間(自平成17年4月1日至平成17年12月31日)及び前事業年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

該当事項はありません。